（第3種郵便物認可）　毎日新聞　発信＜地域から＞着信　2004年（平成16年）11月29日（月曜日）

危機感背景に「学会」設立

事業開始から40年…少子高齢化…希薄な住民間のつながり…

進む"オールドタウン"化

多摩ニュータウン

昭和40年代以降、大都市の人口過密を解消するため各地で開発が進められてきた「ニュータウン」が曲がり角を迎えている。東京都西部・多摩丘陵の稲城、多摩、八王子、町田の4市にまたがる多摩ニュータウンも、事業開始から既に40年近くとなり、少子高齢化などに伴う多くの問題点が浮かび上がっている。一方で、行政だけでは解決困難な課題に取り組もうと、97年には研究者と住民でつくる「多摩ニュータウン学会」（会長、細野助博・中央大総合政策学部教授）が発足。それを母体とするNPOや地域通貨などの活動も盛んになってきた。【仲村隆】

◆新たな〝過疎化〟

多摩ニュータウンが抱える最大の問題は住民の高齢化。都の統計によると、99年度の高齢化率（人口全体に占める65歳以上の割合）は7・6％だったが、03年度には9・7％と2ポイント以上上昇。学会が編集する「多摩ニュータウン研究」第6号（今年3月発刊）で、東京都立大大学院の星旦二教授のグループは「若者が働ける職場が少なく、若者の流出により人口減少が進みオールドタウンとなりつつある」と指摘している。

地方の過疎地などとは質的な違いもある。30～40年の歴史しかないため、昔ながらの村落的コミュニティーがなく、住民同士の「支え合い」意識は希薄。もともと核家族が多いため、子供が自立し配偶者に先立たれてしまうと単身世帯になりがちだ。

◆公開講座契機に

97年3月に多摩ニュータウン学会が発足したのは、こうした実態への住民の危機感が背景だった。直接のきっかけは、地域を考える公開講座。講師の炭谷晃男・大妻女子大社会情報学部教授に、受講者らが「市民主導で地域を考える場を持ちたい」と持ちかけた。炭谷教授は現在、学会の事務局長を務めている。

現在、約230人の会員の8割近くは地域住民。東京都立大、中央大、大妻女子大など多摩ニュータウン周辺にある大学の研究者や企業、官庁関係者らも名を連ねる。

◆NPOも続々

地域の課題に取り組むNPO法人も次々と産声を上げている。

「多摩ニュータウン再生機構」は、一線を引退した高齢者のまちづくり参加を促すNPO。理事長の高田一夫さん（66）は元都職員で、71年に多摩ニュータウンに移転したが、都都市計画局などでまちづくりに携わるうちに、行政の限界とコミュニティーづくりの必要性を痛感したという。

学会設立時からのメンバーで、発起人の一人でもある。

「ニュータウンには、仕事ばかりでなく住宅や子育てなどの地域の問題に興味を示す人も多い。新しいコミュニティーづくりは可能」と指摘する。高田さん自身、学会の活動を通じて里山保全や少子高齢化といった問題に目が向くようになった。「学会という場で地域活動家を育ててきたようなもの。多摩ニュータウンのNPO法人のほとんどは学会とのかかわりがある」と話す。

八王子市から自然体験施設

都市問題の博物館

◆コミュニティー作り

炭谷教授は「多摩ニュータウンは30年以上かけて開発が続いたため、まちづくり博物館のような場所。いろいろな都市問題を抱える。一方で、地縁血縁で結ばれたコミュニティーはない。学会は地域活動に志のある人たちのコミュニティーを作る役割を果たしてきた」と、振り返る。

半面、さまざまな住民活動の種をまいてきた学会にもメンバーの固定化という悩みがある。02年には役員を一新するなどして若返りを図ってはいるが、活動を引き継ぐ若い世代の参加が少ない。

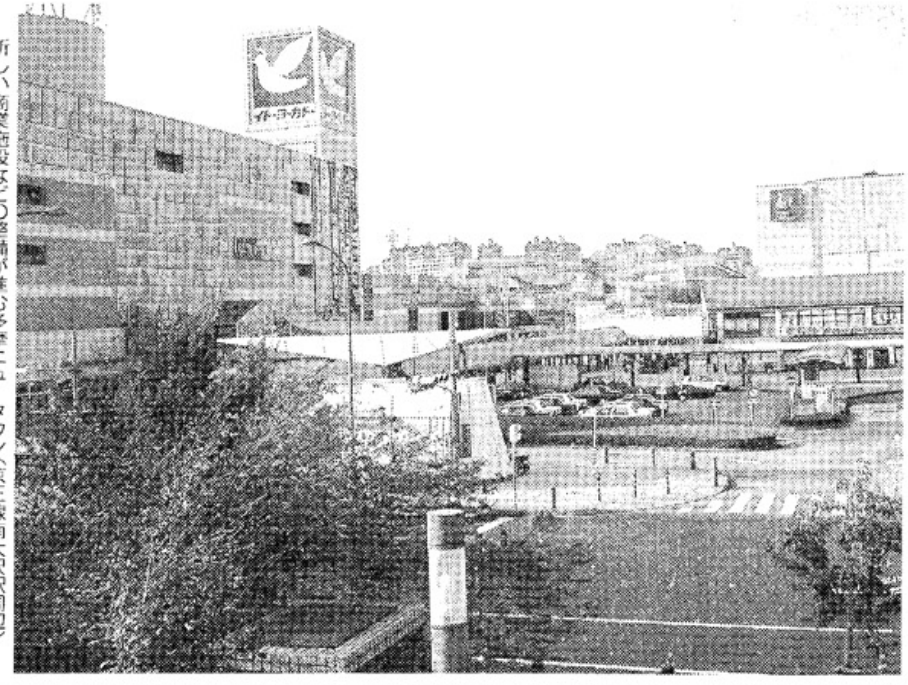
急速に高齢化が進むニュータウン。「オールドタウン」化を免れるには、街に若者が戻ってくるような大胆な取り組みが課題と言えそうだ。

まちづくり▽少子高齢化▽子育て▽住宅問題▽自然環境など、地域にまつわる多様なテーマを取り上げ、年1回の総会と研究発表会を開催。情報ネットワーク」「コミュニティー」などの4部会を設置し、地元4市長を招いて広域行政を論議する地域サミットや、横浜市港北区の港北ニュータウンとの交流シンポジウムも開くなど、活動の幅を広げている。

◆地域通貨も誕生

学会長の細野助博・中央大総合政策学部教授は「地域の問題を肌で感じられる住民が主体となって地域について学んだり、研究するために生まれた学会だが、最終的には地元自治体への政策提言などを通して、官民でまちづくりをしていきたい」と意気込む。

多摩市などを中心に流通する地域通貨「COMO」を運営する「COMO倶楽部」は学会のコミュニティー部会を母体に発足。地域通貨は住民同士が生活にかかわるさまざまなサービスを提供し合うための媒体で、コミュニティー創造のきっかけになる。



新しい商業施設などの整備が進む多摩ニュータウン（京王線南大沢駅周辺）

ことば　多摩ニュータウン

東京都の住宅難解消のため1966年に開発が始まり、八王子、町田、多摩、稲城の4市にまたがる丘陵地帯約2880ヘクタールを都と住宅・都市整備公団（現都市再生機構）、都住宅供給公社が分担して開発した。当初は30万人の人口規模を想定していたが、現在は約20万人。収支悪化などを理由に都は03年度で開発事業を終了。宅地の販売も民間に委託している。